

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 24 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	緒方 寿雄
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2112
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	
		1	3	1	4	11199			
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☒ 22年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金を活用した事業で、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの整備に係る既存交付金を拡充することによって、グループホーム等の介護拠点を緊急に整備することを目的とする。 県が市を通じて事業主体(事業所)が行う、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型デイサービスセンター建設費用に対する補助金を交付する事業。 ・平成21年度に国の緊急経済対策により、県が基金を新設。第4期介護保険事業計画(21～23年度)で地域密着型サービスの整備をする計画があった。 ・高齢化社会が今後ますます進展すると思われるので、介護施設は必要になるとと思われる。
【業務の流れ】	22年度：事業主体①グループホーム1箇所(定員18人)②小規模多機能型居宅介護2箇所(1箇所当り定員25人)③認知症対応型デイサービスセンター1箇所(定員12人) 2事業主体による事業実施計画を県に申請し、補助金の申請・請求等の事務を行う。
【主な予算費目】	負担金、補助及び交付金(積算根拠＝グループホーム：26,250千円 小規模多機能型居宅介護：52,500千円(2箇所分) 認知症対応型デイサービスセンター：10,000千円 合計88,750千円)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業主体からは、補助金が15,000千円(H21)から26,250千円(H22)に拡充されたので、歓迎されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)

22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

2事業所に対しての補助①グループホーム1箇所(定員18人)②小規模多機能型居宅介護2箇所(1箇所当り定員25人)③認知症対応型デイサービスセンター1箇所(定員12人)

④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)＝①の指標

⇒ア 交付件数

(単位)

(単位)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

本事業を実施しようとする者(公募したところ6事業所から応募があったので来年の2月2事業所を決定予定)

⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)＝②の指標

(単位)

⇒ア 取組み事業主体数

件

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

建設費用の負担軽減を図る。

⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)＝③の指標

(単位)

⇒ア 負担が軽減できた割合

%

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

(2) 各指標・総事業費の推移

	単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件					4		
⑤ 対象指標	ア 件					1		
⑥ 成果指標	ア %					40		
投 入 費 量	国庫支出金	千円				88,750		
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	繰入金	千円						
	一般財源	千円						
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	88,750	0	0
	(A)のうち指定経費	千円						
	(A)のうち時間外、特勤	千円						
	人件費	人			2	2		
人 件 費	延べ業務時間	時間			300	300		
	(B)人件費計	千円	0	0	1,194	1,194	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	1,194	89,944	0

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								